

# プランの策定に当たって

長野県の「ものづくり産業」は、時代の変遷とともに柔軟に産業構造を転換し、我が国のみならず世界中のあらゆる産業に貢献してきました。また、長野県経済をけん引する基幹産業であり、県外からの収入の獲得や雇用の確保など、県民生活を豊かにする上で、重要な役割を果たしてきました。

しかしながら、第4次産業革命とも呼ばれる技術革新や経済・社会のグローバル化が、これまでにないスピードとインパクトを伴って進展しており、また、人口減少、少子・高齢化等により労働力が減り続けるなど、「ものづくり産業」を取り巻く環境は大きく変わることが予想されます。

このような状況下で、今後も長野県の「ものづくり産業」が発展していくためには、新たな価値を創造し続けるイノベーティブな産業構造へ転換していくことが必要であり、それを実現することが長野県の発展には必要不可欠との強い思いから、この度、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018～2022年度】」を策定いたしました。

県としては、このプランを「旗印」に、「学びと自治の力」を推進エンジンとして、県内企業をはじめ、関係機関との「共創」により、プランの目指すべき姿である「産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積」を実現し、「産業の生産性が高い県」をめざしてまいりたいと考えております。

このプランの策定に当たりまして、貴重なご意見、ご提言を賜りました中小企業振興審議会の市川会長、次期計画検討部会の小澤部会長をはじめ、委員、専門委員各位に心から感謝申し上げます。また、このプランの推進に向けて、県民の皆様の一層のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成30年3月

長野県知事

何部奇一

## 【本プランをご覧いただく際の留意事項】

### ○「製造品出荷額等」等の数値について

- ・製造品出荷額等、付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）、事業所数、従業者数については、平成 23 年及び平成 27 年は「経済センサス - 活動調査」の数値、その他の年次については「工業統計調査」の数値。
- ・製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）は表示年次における 1 年間の数値。
- ・平成 23 年の事業所数及び従業者数は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値。
- ・平成 27 年の事業所数及び従業者数は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値。
- ・「工業統計調査」の事業所数及び従業者数は表示年次の 12 月 31 日現在の数値。
- ・平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）については、個人経営調査票（＝「平成 28 年経済センサス-活動調査」において設けられた調査事項を一部簡素化（一部廃止）した調査票）による調査分を含まない。
- ・構成比の数値は、四捨五入しているため、個々の集計値の合計は、必ずしも 100% とならない場合がある。

### ○日本標準産業分類について

- ・平成 20 年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。このため、製造品出荷額等の推移のグラフ等において、平成 19 年と平成 20 年の調査結果が接続していないものがある。

### ○略称等について

- ・県関係機関や団体等の名称については、略称を使用している。ただし、略称を使用することが適当でない場合は除く。

#### （略称の使用例）

団体等名	略称
県工業技術総合センター環境・情報技術部門 地域資源製品開発支援センター	地域資源製品開発支援センター
県工業技術総合センター食品技術部門 しあわせ信州食品開発センター	しあわせ信州食品開発センター
県工科短期大学校、県南信工科短期大学校	県工科短大
公益財団法人長野県テクノ財団	県テクノ財団
公益財団法人長野県中小企業振興センター	県中小企業振興センター
公益財団法人長野県中小企業振興センター マーケティング支援センター	マーケティング支援センター

- ・大学や高等専門学校の法人名称は省略している。ただし、法人名称を省略することが適当でない場合は除く。